

令和6年11月18日

徳島市長 遠藤彰良様

徳島市総合計画策定市民会議

会長 松村豊大

徳島市総合計画策定市民会議意見書について（報告）

当市民会議では、令和6年8月23日の第1回会議以降、人口見通しを踏まえた将来のまちづくりや、地方創生の観点「まち・ひと・しごと」の各論点について意見交換を行うなど、本日を含めて3回の会議を開催し、徳島市総合計画の策定に向けて議論を重ねてきました。

当市民会議におけるこれまでの議論を踏まえ、委員から出された意見を別添「意見書」のとおり取りまとめたので、報告します。

なお、より実行力のある計画となるよう、毎年の進捗管理を適切に行い、適宜、必要な見直しを行いながら、常に市民目線で政策を推進していくことが重要である旨申し添えます。

**徳島市総合計画策定市民会議
意見書**

令和6年11月18日

— 目 次 —

1 基本理念に関する意見	1
【基本理念1 将来に渡って持続可能なまちづくり (Sustainable)】	1
【基本理念2 安心して暮らせる強靱なまちづくり (Resilience)】	3
【基本理念3 多様な幸せを実感できるまちづくり (Well-being)】	4
2 将来像に関する意見	5
3 総合的な成果指標に関する意見	5
4 施策に関する意見	7
5 その他の意見	9
 (参考資料)	
徳島市総合計画策定市民会議設置要綱	10
徳島市総合計画策定市民会議委員名簿	11
徳島市総合計画策定市民会議の開催経過	12

1 基本理念に関する意見

【基本理念1 将来に渡って持続可能なまちづくり（Sustainable）】

- コンパクトシティを語る際、富山市を例によく言われるが、団子とよばれるところ、徳島市の提案でいうところの都市機能誘を集積する区域であるが、その団子に串と言われる移動手段をどのように刺すかが問題である。徳島市の場合、移動手段が非常に難しいというところがあるが、この串と団子というものをもう少し明確に考えていかなければならないと思う。
- 駅前のまちづくりについて、多くの店舗が閉店しているポツポツ街の問題を横に置いたまま、県立ホールの議論を進めるといのは如何なものかと思う。立派なホールが完成したときに、多くの店舗が閉店している商店があるようでは、徳島は盛り上がりがないと思う。徳島に行けば、新しい起業のチャンスがあるというような、楽しい仕組みを、行政、民間、地域住民とともにつくっていくことが重要である。
- 高松市や松山市は、アーケードを生かしたまちづくりを行っており、結構にぎわっている。何が徳島市と違うのかと、いつも思っているが、徳島市も地下駐車場があるので、地下道を整備してアーケードと繋ぐとか、駅前の駐車場を無料にするなど、やりようによっては可能性があるのではないかと。人を呼び込み、車と歩行者を分けたまちづくりをしていく必要があると考えている。
- ニッチであっても、日本一であれば、日本一をつくれれば、或いは、日本一を引っ張ってくれば、その分野に関しては、その地域が日本の中心になる。それは、産業であってもスポーツであっても、何でもよいと思うが、徳島に何か日本一があれば、徳島が日本の中心に十分なっていけると思うので、そのような考え方もあるのではないかと。
- 大学卒業時に、若者が夢を持って県外に出ていくというトレンドは止められないと思うが、一方で、東京や大阪が自分には合わないと感じる人も居るので、そういう人達に、改めて選択をしてもらえるような徳島にしなければならないと思う。

- 誰もが徳島の魅力や強みであると思うようなところを生かして、投資する分野を絞り込み、しっかりと魅力的で稼いでいけるまちをつくっていく方が市民も納得するのではないかと思う。
- 行政の財政状況は厳しいと思うので、それに代わるアイデア、ノウハウなどの提供や行政と民間の連携した新しい考え方というものを行政が住民に対して示し、その中でまちづくりを進めていくとよいのではないか。
- 県外に進学した学生に徳島に帰ってくるかと聞くと、徳島は住みやすいから帰りたいけど、就きたい仕事がないと言うので、やはり仕事は大事だと思う。
- 長崎県では、農業分野で外国人労働者の受入れが進んでおり、福岡県では、全国に先駆けて外国人の起業を促進し、それにより雇用を生み出そうという取組が進められている。そのような、「新しいことを徳島がやっている」というようなことを全国に発信していくことが大事である。
- 都市部は、多様な働き方を受け止められる企業が充実していると思うが、徳島では限界がある。働き方の多様性というものも、地方と都市部を比較するポイントになってくるという気がするので、その実現に向けたモデルケースや支援していくような仕組みがあると、若い方にとって、一つの選択肢になると思う。
- 若者の県外流出について、雇用という面では、他地域の企業の方が、PRや採用の戦略が強く、積極的であると感じる。県外の方に、徳島は自信のない人が多いとよく言われるが、成功体験がないからではないかと思うので、全国で話題になるような企業が生まれたなど、色々な成功事例があれば、地域全体で応援してあげるための仕組みをつくり、PRするということが続けていくと、皆の自信にもつながり、成功体験を野心的につくり続ける連鎖反応が起こるのではないか。
- 高齢化社会では、労働力や消費力が低下するとともに、経済が滞り、地域の担い手も厳しい状況になってくる。今までの中小企業は、良いものをより安く提供することが美德であったが、これからは、良いものはそれなりの価格で販売し、付加価値を上げていくような中小企業をつくっていかなければ、人件費に回る利益もなかなか出てこないと考えられる。

- 「徳島は何もない」という口癖は止めていかなければならない。他県の方に徳島の状況を伝えるに当たり、そのようなことを減らしていくことが大事であると思う。
- 自分たちの住んでいるまちを好きになるとか、誇りを持つということは大事だと思うが、徳島市民の方には、あまりその意識がないのかも知れない。市民発信のまちづくりが進んでいくように、行政が目指すまちづくりの指針などを発信していくとよいのではないかと思う。
- 日本一と言えば「阿波おどり」である。本会議には、阿波おどり開催時に、ボランティアによる清掃活動をしている委員も居らっしゃるが、そのような仕組みづくりにもどんどん取り組んでいくとよいと思う。阿波おどり連は、小さな子どもからお年寄りまで、共通のコミュニティであると思っているので、今後、この歴史的な財産を如何に生かしていくかということが、徳島市がこれから生き残る道になるのではないかと思う。

【基本理念2 安心して暮らせる強靱なまちづくり (Resilience)】

- 災害発生時においては、正しい情報というものは、現地に行き、地元の人のお話をしっかりと聞かなければ、分からないものだと感じた。南海トラフなどが発生した際に、どのように動けばよいか、どこに情報を求めていけばよいかといったことについて、市民の皆さんと共有していければよいと思う。
- 8月8日に発生した日向灘の地震の際に、水や防災グッズがすごく売れており、普段からの備えができていない家庭が多いという話を聞いた。日本は地震大国であり、地震が起こるということは考えていても、実際に自分の地域で起こるという意識を持っていない方もいらっしゃるのでは、行政からも、もっと情報を発信してもらいたいと思う。
- 今後、高齢化が進行していくが、男性より女性の方が、寿命が長いので、女性の単独世帯が増加していくことになる。つまり、高齢者お一人様（おばあちゃん）社会が、目前に迫っているという訳である。高齢者お一人様（おばあちゃん）社会にどのように対応していくかということが、一つの現実問題として地域の論点にはなってくるのではないか。

【基本理念3 多様な幸せを実感できるまちづくり (Well-being)】

- 多様性という部分で、まだまだ生きにくい方、分かりにくい障害の方々、まだ家の中に居るということを皆に知ってもらいたいと思っている。そして、「徳島市は誰もが住みやすい、日本一良いところだ」と言えるように変えていければと思っている。
- 総合計画では、どうしても学校教育ベースの話が多くなるが、最近、学校教育が合わない不登校の子どもを持つ親御さんも増えてきているので、学校ベースはもちろんのこと、学校に通っていない子どもに対しての社会的な支援も必要ではないか。
- 子どもが小学校に上がると給食費や学童保育などで意外と費用がかかる。学童保育も通えない子どもが居たり、学年によっては学童保育の対象でなかったり、児童館がない地域もあるなど、地域差がかなりある中で、子ども達をどのように育ていけばよいか親御さん達は悩まれている。未就学期への支援というのはもちろんのこと、就学した後の世帯に対する支援について、児童手当もあるが、それで本当に子ども達が充実した生活を送れているかという、足りないのではないかと思う。
- 小学校、中学校までの学校教育がポイントになるのではないかと思う。将来を見据えて、徳島市を担っていく人材になりうる若い人達の教育について、社会科などで、産業や阿波おどり、歴史などの郷土愛に繋がるような取組みを続けていくと、自信を持って新しい仕事づくりに取り組んだり、県外に一旦出ても帰ってきやすいのではないか。
- 「待機児童ゼロを達成した」といった評価もあるが、待機児童がゼロになったかといって親の負担が減ったかという、逆に働きに出ることで、時間的な負担が増えていたりする。収入はプラスになっても、保育料が発生するため、その辺のバランスで悩まれている親御さんも多くいらっしゃると思うので、そういった意味でも、未就学期の親御さんに対する支援や子どもに対する支援というものは、まだまだ広げていく必要があると思う。
- 就学児への支援というところで、全国的に、また徳島県としても、学校・家庭・地域の連携で、コミュニティ・スクールの推進を進めているところだが、残念ながら、徳島市は進捗が遅い。郡部の方では進みが早いところもあるので、教育委員会も含めてもっと推進していかなければならない。

2 将来像に関する意見

- 将来像の「笑顔つながる」は、どこのまちにも当てはまると感じる。確定しているものでないのであれば、過去の計画に「心おどる」という将来像があったが、阿波おどりのまちであるということで、「おどる」という文言を入れてもらいたい。
- 外から人を呼び込むインパクトがないので、徳島にしかないもの、徳島だからできることをアピールしなければ、外から人は来てくれない。徳島の良いところをアピールできるような、インパクトのある計画になればよいと思う。
- 将来像の「笑顔つながる水都とくしま」はすごくいいと思うが、水都をアピールしている割に、水都というキーワードが実際の計画には出てこない。川の駅などがあるので、もっとそこを推進し、特徴的なものにならないければ、一般的ではいけないと思う。
- 総花的な計画にならざるを得ないのだと思うが、結局どんなまちにしたいのか、「笑顔つながる水都」がどんなまちなのかが見えてこないというのが一番の感想である。「徳島市はこんなまちを目指します」ということを打ち出し、少しぐらい尖っていた方がよいのではないかと思う。
- 将来像について、「街」と「まち」、「つながる笑顔」と「笑顔つながる」など意見の分かれるところがあると思われる。

3 総合的な成果指標に関する意見

- 総合的な成果指標を設定する際は、「住み続けたい割合」や「行政サービスの満足度」など、市民満足度のような指標を設定し、それに対応する具体的な施策として、「宿泊者数を増やす」や「まちなかのにぎわいを増やす」といった構成にすることが多いが、徳島市の指標は、これらが混ざっているところが気になる。
- 政策と結びついた指標の方がよいと思うので、「ウェルビーイング」のような指標があった方がよいというところと、客観的な手法でいくのであれば、全て客観的な指標で政策と結びついた方がよいと思う。

- 総合的な成果指標と政策の対応を見てみると、関係が曖昧であったり、無かったりすることが気になる。
- 子どもに関する指標や、健康に関する指標が総合的な成果指標に入っておらず、少し経済に偏った指標が多い印象である。
- 「まちなか歩行者通行量」に関して、人の交流が生まれるような政策があれば別だが、高齢化やデジタル化が進み、まちなかへ買い物に出かける人は今後減っていくと想定される中、この指標を設定する意味が薄まっているのではないか。
- 幸福度というものをどう高めるかという話で言うと、たくさん人が集まっているからという量ではなく、その地域における「取扱高の総額」などを見た方がよいと思われる。中心市街地に集まる方々の人数は年々減少しているが、そこで営業されている店舗や施設の1つあたりの取扱高は上がっているといったデータがあると、幸福度の向上に繋がっているという考え方もできると思う。
- 「地区別津波避難計画策定率」はアウトプットに近い施策の達成率であって、施策を行った結果として現れるアウトカムではないのではないかと。実施すればできる施策の達成率であり、総合的な成果指標とするのは少し意味合いが異なってくるのではないかと。
- 平日はビジネスマンの往来がある商店街も、土日になると極端に人手が少なくなり、繁華街としての特徴を失っているという事実はあるが、一方で、同様の傾向にあると考えられる都市部のショッピングセンターのなかには、「モノを買う場」から「コミュニティをつくる場」への転換がみられる。交流の場としての仕掛け(たとえば「推し活」イベントの開催など)が、その場所の特性を高め、人が集まり、消費につながるパターンであり、人が集う場所に活路を見出すことができると考えられるので、歩行者通行量を指標とすることは有用性があると感じる。
- 総合的な成果指標3「44歳以下人口の社会増減数」について、子育て世代ということ考えると30歳前後の出生率が高く、それ以降は下がってくると思われるが、合計特殊出生率の算定の対象が49歳以下なので、子育て世代ということに基づき設定したのであれば、49歳以下に設定してはどうか。

- 「徳島市に住み続けたい理由」を見ると、「家族や友人、近所づきあい」や「住環境」、「緑や自然環境の豊かさ」が一定割合あり、「住環境」や「緑や自然環境の豊かさ」については、公の割合が大きいと思うが、「友人」や「まちでの役割」ということに関しては、ある程度、民主導で動けるのではないかと思う。民間主導のコミュニティ運営に対して積極的に支援していくというのは今後の徳島市のあり方ではないかと強く思っている。
- 「徳島市に住み続けたい市民の割合」だが、これだけが市民の感想に近いもので、はっきりと数字として見えてこないと感じる。住み続けたいと思わない理由を見ると、「交通の便が悪いから」が多くなっているので、その方面の明瞭な指標を取り込んだ方がよいのではないか。
- 「市内延べ宿泊者数」に関して、徳島県は全国的にみて宿泊施設が少なく、コロナ禍で打撃を受け、さらに宿泊施設が減ってきている中で、宿泊者数を増やす、さらに言えば、徳島に来る理由をどう作るのか。阿波おどりという大きなお祭り以外の期間に、どれだけ徳島に来るか、今既存している大きな施設も含めてだが、それ以外でもっと魅力あるものにしていかなければ人も来ないのではないか。
- 総合的な成果指標について、各政策との対応関係が、どのような基準で設定されたのか、やや不明瞭だと感じる。例えば、「(2) 出産や子育てがしやすいと感じる市民の割合」の指標は関連政策①②⑤⑥とされているが、このうち政策5が関係するのは当然ながら、他の3つの政策はなぜ関連しているのか、その判断基準が分かり難い。もしこの対応関係が、後の進捗状況の「評価」に影響するようであれば、その評価が可能な関係性しておく必要があると思う。

4 施策に関する意見

- 新町西地区の再開発事業が完了すれば、まちの魅力度はかなり高まり、まちなか歩行者通行量も格段に上がるのではないかと思う。徳島ならではの計画で一番の魅力的な部分はやはり「川の駅ネットワーク構想」ではないかなと思う。このネットワークが完成すれば、県外から来る人たちが行ってみたい、新町西地区のホテルに泊まりたいと思うまちになるのではないかなと思う。

- 施策 01「コンパクトで機能的なまちづくり」について、KPI に市バスの乗車人員数を入れている。市バスが重要な市民の足であり、マイカーによる移動減に寄与するものだが、バス以外の移動方法を積極的に推進するという記述も必要ではないか（例：自転車、水上タクシー、カーシェアやライドシェアなど）。
- 施策 11「防災・減災対策の推進」について、市民の中にも防災士の資格取得者が増えており、事業者、団体、教育機関（高校や大学）でも、防災士取得の動きが活発である。展開方針や主な事業の中に、市民防災士ネットワークの構築や活動についての取組を加えてはどうか。
- 施策 11「防災・減災対策の推進」の KPI「避難所運営について、市民の理解度」は現状でも 87%と比較的高く、目標値を 90%（3%の向上）とするのは誤差の範囲のように考えられる。誤差が影響しない値（例えば 95%）とすることや、この項目は十分達成できていると判断して、他の KPI の採用を検討すべきではないか。
- 施策 11「防災・減災対策の推進」の KPI として、「(各種の) ハザードマップの認知度・理解度」を追加してはどうか。ハザードマップは防災の基本とされている。また、災害が発生した時には新聞・テレビで話題になる事柄でもあり、市民一人ひとりが「自分達はどうだろうか」と振り返られるので、KPI に相応しいと考える。
- KPI の測定方法にある施策 11 の KPI「職員防災訓練の効果検証」の説明文が理解できない。現在の文言（「作成して」）から推察すると、未確立な測定方法と思われる。測定方法をこれから検討するのであれば、外部評価（徳島大学環境防災研究センターに委託、県外の市町村との相互評価など）を勧める。外部評価は自らの長所・短所を自覚でき、刺激があってお勧めである。
- 各施策の KPI と目標値（R11）の妥当性が不明なので、それぞれに根拠の説明を求める。「参考資料」で、KPI に採用した項目とその目標値の計算方法に加えて、政策評価が可能と判断した理由（他に検討されるものはないのかも含めて）の記載を求める。将来における評価を睨み、施策、政策を通じた将来像の実現具合について、KPI を用いた評価と市民の実感（市役所の感覚ではなく）がほぼ合致することの説明（根拠となる事柄や市役所の考え）が必要不可欠と考える。

5 その他の意見

- 総合的な成果指標について、各指標の説明の右上に「関連政策」として番号があるが、これが何の番号を指しているのか分かり難いように思う。数字の標記（前述の政策は1、SDGsは①）も影響しているのでは。
- 施策10「全国との多様なつながりの拡大」の「展開方針3」にダイバーシティとパートナーシップが登場するが、DEIが主流となりつつある現在、もう少し大きなパート（基本構想や基本計画の基礎となる考え方）の中に徳島市におけるDEIへの向き合い方について記述が必要ではないか。
- 施策体系とSDGsの関係について、レイアウト上仕方ないのかもしれないが、どの政策・施策とどのSDGs項目が結びついているのか、非常に分かり難い印象である（印刷版では問題ないかもしれないが、電子的に閲覧する市民も多く居るのではないかと思う）。
- 総合的な成果指標及びKPIの測定方法については、数式だけでなく出典（〇〇課で調査している など）も入れておくとよい。

徳島市総合計画策定市民会議設置要綱

徳島市総合計画策定市民会議設置要綱

(設置)

第1条 次期徳島市総合計画(2025～)(以下「総合計画」という。)を策定するにあたり、広く意見を求めるため、徳島市総合計画策定市民会議(以下「市民会議」という。)を設置する。

(所掌事務)

第2条 市民会議は、総合計画の策定に必要な事項について意見を述べるものとする。

(組織)

第3条 市民会議は、委員15人以内で組織する。

2 委員は、見識を有する者、公募市民等のうちから市長が委嘱又は任命する。

3 委員の任期は、委嘱又は任命の日から令和6年度末までとする。

(会長及び副会長)

第4条 市民会議に、会長及び副会長各1人を置く。

2 会長は、委員の互選により定める。

3 副会長は、委員の中から会長が指名する。

4 会長は、市民会議を代表し、会務を総理する。

5 副会長は、会長を補佐し、会長に事故があるとき又は会長が欠けたときは、その職務を代理する。

(会議)

第5条 会議は、会長が必要に応じて招集し、会長が進行する。

2 会長は、必要があると認めるときは、委員以外の者を会議に出席させて、その意見を聴き、又は説明を求めることができる。

(設置期間)

第6条 市民会議は、その任務が達成されたときに解散する。

(庶務)

第7条 市民会議の庶務は、企画政策部企画政策課において処理する。

(その他)

第8条 この要綱に定めるもののほか、市民会議の運営等に関し必要な事項は、市長が別に定める。

附 則

この要綱は、令和6年7月1日から施行する。

徳島市総合計画策定市民会議委員名簿

氏名	所属
上田 輝明	徳島商工会議所 専務理事
榎本 峰子	一般社団法人旅の栞 代表理事
岡山 千賀子	徳島文理大学 人間生活学部 教授
加渡 いづみ	四国大学短期大学部 ビジネス・コミュニケーション科 教授
兼子 知世	公益財団法人徳島経済研究所 研究員
岸田 侑	徳島市まちづくり協働プラザ マネージャー
国重 雅嗣	公募委員
小田切 康彦	徳島大学 総合科学部 准教授
近藤 洋祐	株式会社電脳交通 代表取締役CEO
○坂田 千代子	株式会社あわわ 会長
瀬戸 恵深	徳島ママ防災士の会SWITCH 代表
田村 隆雄	徳島大学大学院 社会産業理工学研究部 准教授
土橋 秀美	徳島県社会保険労務士会 会長
寺沢 健之	時事通信社 徳島支局長
◎松村 豊大	徳島文理大学 総合政策学部 教授

氏名50音順（敬称略）
◎会長、○副会長

徳島市総合計画策定市民会議の開催経過

開催日等	区分	議題等
令和6年 8月23日	第1回市民会議	・次期徳島市総合計画の策定について
令和6年 10月9日	第2回市民会議	・次期徳島市総合計画 「基本計画」の策定について
令和6年 10月24日	書面による 意見聴取	・次期徳島市総合計画 「基本構想・基本計画」(たたき台) ・徳島市総合計画策定市民会議 意見書(案)
令和6年 11月18日	第3回市民会議	・徳島市総合計画2025(素案) について ・市民会議意見書の報告について